

障害を理由とする差別解消推進に向けてのアンケートについて

1 配布状況

障害者計画策定の基礎資料として実施した市民意識調査と同時に行った。
平成29年2月1日を基準日に、日野市の市民(障害者手帳等所持者)の中から1,700人
を無作為に抽出、調査対象者とし、郵送により配布・回収を行った。
調査期間は平成29年2月17日～3月6日(18日間)。

配布 1,700件

配布内訳

調査対象者	配布数
身体障害者手帳所持者	500件
愛の手帳所持者	300件
精神障害者保健福祉手帳所持者	500件
難病医療受給者	200件
児童	200件

2 回答状況

回答数 879件 回答率 51.7%

回答内訳

障害種別	回答数(件)
視覚障害	35
聴覚・平衡機能障害	36
音声・言語・そしゃく機能障害	10
肢体不自由	162
内部障害	74
知的障害	161
精神障害	200
発達障害	86
高次脳機能障害	6
難病	65
その他(未記入含む)	44
計	879

事例の公開について

公開可	409件
公開不可	365件
未記入	105件

※公開可のうち無記入や内容不明のものを除き、事例として集計 332件

事例の分野(重複あり)	
分野	件数
福祉	26
健康・医療・衛生	47
子育て	31
教育	33
労働	35
まちづくり	4
生涯学習	3
スポーツ	1
情報	10
その他(障害理解)	38
その他(地域)	96
その他(全般)	8

3 アンケート事例集計について

- ・原則、アンケートに記入された原文をそのまま掲載していますが、個人が特定される恐れのある内容については、一般的な言葉に直しています。明らかな誤字脱字や分かりにくい文章は、原文の内容を変えない範囲で直しています。
- ・「差別解消に必要な視点」については、事務局で追加した項目です。
資料4日野市障害者差別解消基本方針に基づく「各部署の取組方針」に記載の下記の中から選択しました。

差別解消に必要な視点	内容
不当な差別的取扱いの禁止	障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、サービスの提供を拒否する又は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、条件を付けるなどにより、障害者の権利利益を侵害することは禁止されています。
合理的配慮の提供	合理的配慮は、障害者が受ける制限について、障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生じるものとのいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえたもの。障害のある方は、ある一つの目的について、障害の特性に応じて、障害のない方と違う方法をとることで、障害があっても、障害のない方と平等の結果が得られるようになります。この際、「違う方法」を取れるように調整することが合理的配慮です。
物理的環境への配慮	合理的配慮のひとつ。 【例】施設等の段差にスロープを渡す。筆談器やバインダー、拡大鏡を用意する。会場を1階に移す。
意思疎通の配慮	合理的配慮のひとつ。 【例】障害特性を踏まえ、手話、筆談、読み上げなどのコミュニケーション手段を用いる。電話、電子メール、ホームページ、ファックスなど多様な媒体で情報提供や利用受付を行う。
ルール・慣行の柔軟な変更	合理的配慮のひとつ。 【例】順番を待つことが苦手な障害者に対し、他の利用者の合意を得て順番を変更する。支援者の同行を認める。
機会の平等	障害等を理由として、各種機会の提供を拒否することは、不当な差別的取扱いに当たります。障害のない方と平等の結果が得られるよう、合理的配慮の提供を行うことで、各種機会の平等につながります。
障害者等の利用を想定した環境整備	障害者の利用が多く見込まれる場合など、いわゆるバリアフリー化や、情報保障のための機器の導入などの対応を行うこと。職員に対する研修などソフト面も含みます。
人材育成	障害者が意思表示やコミュニケーションを確保するための介助人等の整備。
意識啓発	障害に関する理解が促進されるよう、周知・啓発を行うこと。障害者週間のイベントや広報活動など。
積極的改善措置	障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱いのことで、差別的取扱いには含まれない。障害者に対する割引制度など。